

令和元年度

一般財団法人 道北地域旭川地場産業振興センター

事業報告

第1 基本方針

令和元年度当初においては、未だ新型コロナウイルスの世界的感染拡大の状況には至っておらず、労働力不足や資材コストの高まりなど先行き不透明な環境にはあったものの、日銀旭川事務所の金融経済概況等において「道北地域の景気は緩やかに持ち直している」などとの認識が示されていたところである。

当財団においては、効果的な事業実施による収益の確保、経営健全化に向けた取組を目指し、収益事業である旭川市からの受託事業、また動物園売店事業、貸館事業等を積極的に実施するとともに、以下の基本方針を踏まえた各事業を展開してきた。

- (1) 公益事業においては、「地場産品フェスティバル」等の自主事業や旭川市などと連携して実施する「北の恵み 食べマルシェ」など各事業に特色を持たせながら積極的に推進するとともに、「道の駅」の更なる集客力の向上に努める。
- (2) 収益事業においては、旭川市からの委託事業を効果的、効率的に進めるとともに、当センターの主要な収入源である大展示場などの稼働率を高め「貸館事業」の収益拡大を図るとともに、平成28年度から実施の「旭山動物園売店事業」については、新たに令和元年度から5年間の正門店舗運営事業者に選定されたことから、着実な経営により、事業収益の確保に努める。
- (3) 各事業の推進に当たっては、常に新たな発想、改善、見直しを念頭に創意工夫をもって取り組むとともに、あわせて各種経費の削減を図りながら、財政収支の改善に努める。
- (4) 新たに策定した令和元年度(2019年度)を始期とする中期経営計画(2021年度まで)に基づく取組を着実に推進し、健全経営に努める。

当財団の具体的な事業は、以下のように「公益に関する事業(地場産業・地域振興支援事業)」、「収益事業」、「管理運営事業」の大きく3つに分けることができる。

<公益に関する事業（地場産業・地域振興支援事業）>

- (1) 施設提供事業
- (2) 地場産品PR事業
- (3) 道の駅事業

<収益事業>

- (1) 貸館事業
- (2) 取引斡旋事業
- (3) 旭山動物園正門売店運営事業
- (4) 市場開拓クラスター推進受託事業

<管理運営事業>

- (1) 一般財団法人としてのガバナンスの向上等
- (2) 施設の維持・管理
- (3) 人件費等支出の抑制
- (4) 各種会議の開催・参加等
- (5) 管理運営体制

順調に推移してきた各事業であったが、新型コロナウイルスの発生により、感染拡大が顕著となった令和2年2月以降、大展示場の貸館事業をはじめとして、主要事業の収益には大きな影響が出始めた。それらを含め、以下、令和元年度に実施してきた事業について詳述する。

第2 公益に関する事業（地場産業・地域振興支援事業）

1 施設提供事業

地場企業や業界団体の活動を支援・育成するため、地場企業が開催する会議及び研修等の場を低廉な使用料で提供した。

収入目標4,500千円に対する達成率は80%と、新型コロナウイルスの発生により使用が控えられるなど、目標に及ばなかった。

施設使用料収入：3,607,310円（前年度3,941,112円）

施設利用状況：施設利用状況～別紙1

2 地場産品PR事業

(1) 展示会等開催事業

道北地域の地場産品や地域情報を広く販売・PRする展示会等の機会を創出し、地産地消の促進、販路開拓等の支援をしながら、地場産業や地域振興に取り組むほか、各展示会において「全国の道の駅・物産コーナー」

を設け、全国道の駅との交流を積極的に図る一方、高校生等の「学生応援ブース」も設置した。また、館内売店・フードコートとの連動販売企画や地元農業者団体との併催等、全館あげたイベントとして魅力向上に努めた。

ア 「2019 春の地場産フェア」の開催

開催期日：令和元年6月8日（土）・9日（日）の2日間

場 所：センター大展示場及び一部駐車場

出店者数：67 企業等（前年度 84 企業等）

売上実績：14,556,013 円（前年度 16,908,899 円）

入場者数：25,033 人（前年度 25,974 人）

本フェアでは、「留萌管内フェア」を併催し、日本海の旬な海産品、海産加工品等のPR・販売を行った。

イ 「2019 道北の観光と地場産品フェスティバル」の開催

開催期日：令和元年8月24日（土）・25日（日）の2日間

場 所：センター大展示場及び一部駐車場

出店者数：58 企業等（前年度 60 企業等）

売上実績：13,429,522 円（前年度 13,318,253 円）

入場者数：21,111 人（前年度 20,597 人）

本フェスティバルでは、全国道の駅交流ゾーンや道外の地場産センターが集まり実演販売する全国物産交流ゾーンを設置、また上川・留萌・宗谷の観光スポット紹介コーナー「道北の観光展」を併催した。

ウ 「2019 冬の地場産フェア」の開催

開催期日：令和元年12月7日（土）・8日（日）の2日間

場 所：センター大展示場

出店者数：73 企業等（前年度 75 企業等）

売上実績：16,488,865 円（前年度 16,629,048 円）

入場者数：16,937 人（前年度 17,290 人）

本フェアでは、館内売店、フードコート各店において、先着者限定での割引サービス等を提供する特別企画を実施、また旭川市果樹協会が「旭川フルーツフォーラム」を併催し、旭川産りんご、なし等をPR販売、多くの人気を集め、会場を盛り上げた。

(2) 「北の恵み 食べマルシェ」事業

「北の恵み 食べマルシェ」実行委員会事務局を地場産センターに置き、その事務局長及び事務局員の職務を兼務しながら事業運営に努めた。第10回目の節目となる開催を、300 店以上の出店のもと、3 日間で市内外から104 万人を集めて盛会裏に終え、多彩で豊かな道北地域の食産業及び食文

化の創造・発展・発信に寄与した。

開催期日：令和元年9月14日（土）～16日（月・祝）の3日間

場 所：旭川駅前広場・旭川平和通買物公園・七条緑道・常磐公園，
JR旭川駅

来場者数：1,045,000人（前年度 1,022,000人）

売 上：204,607,514円（前年度 194,388,334円）

3 道の駅事業

(1) 基本的な取組

売店商品の入れ替えや四季に合わせたレイアウトの変更を実施するなどして、魅力度・認知度及び集客の向上に努めた。フードコートでは1店舗（蕎麦かぶら木）が9月で閉店となった（※令和2年4月よりステーキ専門店(STEDO)が新たに入店）。

また、利用者のために施設環境の整備に取り組むとともに、旭川観光コンベンション協会の協力のもと観光案内コーナーを通年で実施し、安全性・利便性とサービス向上に努めた。

令和元年度の来館者数は、ゴールデンウィークの10連休等により、令和2年1月までは前年を上回っていたが、その後新型コロナウイルスの発生等により大きく減少し、平成30年度を下回る結果となった。特に令和2年3月には、感染防止の観点から、道の駅及び館内売店、フードコート各店舗の開館・営業時間を短縮した。

来館者数：742,369人（前年度 760,988人）

年度別入館者数推移～別紙2

なお、観光案内コーナーの設置状況は次のとおりである。

期 間：平成31年4月～令和2年3月：活動日数149日（前年度161日）

協 力：（一社）旭川観光コンベンション協会，旭川観光ボランティア協議会

対応件数：延べ18,718件（前年度21,487件）

(2) その他

ア 北海道地区「道の駅」スタンプラリーへの参加

期 間：平成31年4月～令和2年4月

応募者総数：当駅での応募者数 392件

（前年度 当駅 329件）

イ 会議関係

- ① 北海道地区「道の駅」連絡会への参加
平成31年4月12日（金）道の駅担当者会議
- ② 上川中南部地域「道の駅」連携会議への参加
令和元年度中に10回開催

第3 収益事業

1 貸館事業

大展示場の利用拡大を目指して、積極的な営業活動で新規利用者の開拓、継続利用者の定着を図り、使用料収入の増収、確保に努めるとともに、地場企業や地場製品のPR並びに消費者の誘導を図り、地域経済の活性化に取り組んだ。

事業計画では、大展示場利用率65%以上、大展示場使用料及び貸事務所等収入52,412千円を目標に掲げ積極的に営業活動を行い、新規の大展示場利用者を獲得できた。しかしながら、令和2年2月以降、新型コロナウイルス発生の影響で当初利用予定者のキャンセルが相継ぎ、大展示場の利用率は目標を6.2%(昨年度を2.7%)下回り、その使用料収入も目標より減収となった。

売店、フードコートスペースの(一社)旭川物産協会への賃貸については、平成31年4月を始期とした新たな賃貸借契約(3年間)を増額のうえ締結した。

施設使用料収入：48,350,938円（前年度47,510,377円）

施設利用状況：施設利用状況～別紙1

大展示場利用率：58.8%（前年度61.5%）

大展示場利用件数：73件（前年度75件）

なお、スポーツ利用への貸出実績は以下のとおりであるが、使用料収入は上記の施設使用料に含み、利用件数は上記件数の外数とした。

主な利用者：旭川商業高等学校、旭川東高等学校、旭川明成高等学校、
市内テニス愛好者、大雪ボーイズ[®]（少年野球）等

利用件数：65件（前年度97件）

2 取引斡旋事業

(1) カタログ販売等

地場企業と連携して季節毎（春企画、中元期、歳暮期）のカタログによる地場製品の宣伝普及と販売に努めた。

また、大手企業との連携を強化及び市場開拓クラスター推進事業による

全国道の駅等との交流に努めたが、新型コロナウイルスの発生に伴い、道外物産展への出店中止等の影響を受けた。

売上実績：29,897,290円（前年度 30,259,644円）

販売先：個人顧客（DM）、G-7食品ジャパンフードサービス、
トシン・グループ、旭山動物園くらぶ ほか

(2) ふるさと納税事業（旭川市受託事業）

継続事業として、旭川市から「ふるさと納税」に関する業務を受託し、旭川市の魅力を伝えるとともに地場製品の宣伝普及等に努めた。

令和元年度は、地場企業への訪問等により、新たな返礼品の公募参加につなげるよう積極的に働きかけ、返礼品の充実を図ったこと等から、受注件数は前年を大きく上回った。

実施期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日

取扱事業者 53社（前年度 36社）

取扱品数 499点（前年度 274点）

受注件数 43,640件（前年度 12,294件）

3 旭山動物園正門売店運営事業

売店の運営に当たっては、新商品の積極的な導入による魅力的な動物園グッズや地場製品の販売、またサービスの提供に努め、需要の開拓と事業収益の確保を図ってきた。令和元年度は、特にゴールデンウィーク期間中の入園者が好調であったこと、また動物をモチーフとした大型看板を取り付け、店舗外観を目立つようにしたこと、さらには木彫りの実演販売等を行い集客力の向上を図ったことなどから、客数は伸びを見せていたが、令和2年2月以降、新型コロナウイルスの影響により入園者数の減少が続き、売上額は、昨年度の実績は上回ったものの、販売目標の約4%減の6,400万円余りとなった。

販売目標：66,830千円（前年度 60,200千円）

売上実績：64,474,511円（前年度 59,454,073円）

取扱品数：561点（前年度 542点）

取扱企業：27社（前年度 25社）

4 市場開拓クラスター推進受託事業（旭川市受託事業）

継続事業として旭川市から受託し、道北地域の地場企業を対象とした販路開拓支援機能の構築を目指し、道外の道の駅との相互交流等の連携により、市場形成に向けた取組を推進したが、新型コロナウイルスの発生により道外物産展への出展を中止した等のため、販売金額は対前年比95%となった。

実施期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
取扱事業者	29社（前年度 35社）
取扱品数	179点（前年度 154点）
販売金額	14,971,582円（前年度 15,800,965円）
受託事業費	5,395,173円（前年度 5,397,840円）
交流道の駅等	
	・道の駅「世羅」（広島県）外17駅（前年度13駅）
	・NECライベックス（福利厚生販売）、みずほ銀行（社員食堂）ほか

第4 管理運営事業

1 一般財団法人としてのガバナンスの向上等

平成25年4月1日付で一般財団法人に移行し、改革の趣旨である法人組織のガバナンスの向上、民の立場から公益の増進に寄与するとともに、認可された公益目的支出計画の達成に努めた。

2 施設の維持・管理

施設を安全かつ快適に利用できるよう管理、点検、修繕に努めた。

主な修繕等：昭和通側玄関の風除扉の設置、正面玄関の扉・柱等の塗装、
駐車場案内看板の設置、暖房設備（循環ポンプ等）の交換

3 人件費等支出の抑制

センターの厳しい経営状況を克服するため、職員の時間外手当の縮減や旭川市職員の派遣等による人件費等の抑制を図った。

4 各種会議の開催・参加等

(1) 理事会

ア 令和元年度第1回定例理事会の開催

期 日：令和元年6月20日（木）

議 案：①平成30年度事業報告について

②平成30年度決算について

③平成30年度公益目的支出計画実施報告書について

④令和元年度定時評議員会の開催日時及び場所並びに
目的である事項について

- イ 令和元年度第1回臨時理事会の開催（みなし決議）
期 日：令和元年7月12日（金）
議 案：理事長，副理事長及び専務理事の選定について

- ウ 令和元年度第2回定例理事会の開催（みなし決議）
期 日：令和2年3月19日（木）
議 案：①令和2年度事業計画について
②令和2年度収支予算について
③避難所としての施設利用に関する協定書の締結について
④令和元年度臨時評議員会の開催日時及び場所並びに目的である事項について

(2) 評議員会

- ア 令和元年度定時評議員会の開催
期 日：令和元年6月27日（木）
議 案：①平成30年度事業報告について
②平成30年度決算について
③平成30年度公益目的支出計画実施報告書について
④辞任に伴う評議員の選任について
⑤任期満了に伴う理事の選任について
⑥任期満了に伴う監事の選任について

- イ 令和元年度臨時評議員会の開催（みなし決議）
期 日：令和2年3月30日（月）
議 案：①令和2年度事業計画について
②令和2年度収支予算について
③辞任に伴う理事の選任について
④辞任に伴う評議員の選任について
報告事項：避難所としての施設利用に関する協定書の締結について

- (3) 旭川食品産業支援センターへの参加
- (4) (一社)旭川観光コンベンション協会への参加
- (5) サハリン経済交流促進協議会への参加
- (6) 旭川地域産品マーケティング支援事業実行委員会への参加
- (7) あさひかわ推進法人連絡協議会への参加

5 管理運営体制

- (1) 評議員及び役員（令和2年3月31日現在）
 - ・評議員 10名
 - ・理事 10名（うち理事長・副理事長・専務理事各1名）
 - ・監事 2名

- (2) 事務局体制（令和2年3月31日現在）
 - ・常勤役員（専務理事）1名 ・事務局員8名（再雇用・嘱託職員含む）

第5 その他の事業

1 「避難所としての施設使用協定書」の締結事務

災害（地震、大規模火災等）時において、当地場産センター施設（大展示場ほか）を避難所として使用させるため、旭川市との協定書（「災害時における避難所としての施設使用に関する協定書」）締結の調整、事務作業を進めた。令和元年度第2回定例理事会（令和2年3月19日）において協定締結に関する議案を議決（※令和2年4月1日 協定書締結，同年4月15日 旭川市の指定避難所として指定）。

これにより、地域住民はもとより、外国人を含む観光客等の安全を確保する防災機能の役割が新たに加わった。

令和元年度事業報告の附属明細書について

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和元年度施設利用状況調べ

別紙1

(小数点第2位以下四捨五入)

月別	開館日数 (日)	大展示場		会議室		研修室		研究開発室(2)		研究開発室(3)	
		利用日数 (日)	利用率 (%)	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用日数 (日)	利用率 (%)
4	29	16	55.2	12	41.4	12	41.4	7	24.1	29	100.0
5	30	15	50.0	7	23.3	11	36.7	16	53.3	30	100.0
6	29	18	62.1	10	34.5	10	34.5	14	48.3	29	100.0
7	30	20	66.7	10	33.3	11	36.7	13	43.3	30	100.0
8	30	17	56.7	8	26.7	13	43.3	17	56.7	30	100.0
9	29	23	79.3	12	41.4	13	44.8	11	37.9	29	100.0
10	30	21	70.0	10	33.3	18	60.0	9	30.0	30	100.0
11	29	16	55.2	10	34.5	16	55.2	5	17.2	5	17.2
12	26	13	50.0	6	23.1	5	19.2	5	19.2	6	23.1
1	27	17	63.0	11	40.7	6	22.2	5	18.5	2	7.4
2	28	18	64.3	10	35.7	15	53.6	8	28.6	10	35.7
3	30	10	33.3	2	6.7	4	13.3	5	16.7	5	16.7
計	347	204	58.8	108	31.1	134	38.6	115	33.1	235	67.7

※研究開発室(3)については、マルシェ執務室としての貸出(4月～10月)分も含む。

・平成30年度施設利用状況

計	348	214	61.5	149	42.8	135	38.8	113	32.5	226	64.9
---	-----	-----	------	-----	------	-----	------	-----	------	-----	------

(注)合計欄の平均利用は、 $\frac{\text{利用日数}}{\text{延開館日数}}$ で算出したものである。

道の駅あさひかわ入館者数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
4月	68,887人	61,643人	65,919人	66,026人	62,995人	61,688人
5月	71,302人	84,820人	63,265人	76,898人	70,918人	70,265人
6月	83,187人	96,865人	93,799人	86,748人	75,977人	91,255人
7月	80,203人	82,376人	82,863人	89,082人	75,892人	80,637人
8月	109,170人	94,427人	83,388人	89,112人	93,813人	95,580人
9月	79,434人	77,838人	80,267人	87,564人	84,157人	80,930人
10月	73,446人	67,346人	66,818人	77,318人	77,304人	69,348人
11月	59,452人	49,779人	46,864人	57,147人	51,529人	49,209人
12月	44,899人	38,685人	41,158人	37,391人	35,306人	36,827人
1月	39,019人	34,527人	37,145人	36,854人	35,621人	35,716人
2月	52,003人	49,560人	49,646人	47,618人	44,404人	41,482人
3月	54,408人	47,071人	59,477人	52,634人	53,072人	29,432人
合計	815,410人	784,937人	770,609人	804,392人	760,988人	742,369人